

令和3年4月1日  
**(一財)みやぎ建設総合センター**  
仙台市青葉区支倉町 2-48  
お問合せ・ご意見はセンターまで  
TEL 022(266)3355  
FAX 022(266)3303  
E-mail: info@miyakencenter.or.jp  
URL: http://www.miyakencenter.or.jp

## 予算

21年度予算が成立—一般会計は106兆円 (国会)

21年度予算案が成立、一般会計総額は106兆6、097億円。新型コロナウイルス感染症の拡大防止やデジタル社会・グリーン社会の実現などに重点的に取り組む。

公共事業関係費は6兆695億円を確保。流域全体での治水対策や新技術を活用した老朽化対策など、防災・減災、国土強靱化を推進する。

また、国庫債務負担行為(2020年度国債、ゼロ国債)の活用を拡充し、公共工事の施工時期の平準化を後押しする。

大規模な直轄土木工事では設計の3次元デジタル化を原則とし、生産性向上を促進する。

## 入札・契約

改正経審W10新設—CPD・CCUSで評価 (国交省)

国交省は、4月1日から施行する経営事項審査の改正内容を公布。

技術者・技能者の継続的な能力研さんを促す観点から、「知識および技術または技能の向上に関する建設工事に従事する者の取組の状況(W10)」を新設。所属する技術者のCPDの取得状況と技能者のCCUSに基づく能力評価基準における取り組み状況に応じて加点評価する。このほか、現場兼務の際に監理技術者の補佐者として配置できる技術職員に対して、技術職員数(Z1)で4点の評価を付与する。

対象は主任技術者となる資格を保有し、新技術検定で1級の第1次検定に合格した者。

## ICT

BIM・CIM実施方針—大規模構造物で原則適用 (国交省)

国交省は、21年度のBIM・CIMの実施方針を固めた。橋梁やトンネルなど大規模構造物の詳細設計で原則適用する。詳細設計と工事を3Dモデル

でつなぐため「3次元モデル成果物作成要領(案)」を近く制定する。

25年度までにすべての直轄事業でBIM/CIMの原則適用を目指す。

ICT活用標準化へ—発注者指定型の対象拡大 (国交省)

国交省は直轄土木工事でICT活用を広げる。発注者指定型を拡大し、ICT活用工事の標準化を進めていく考え。

21年度は土工事で発注者指定型、施工者希望型I型の対象を拡大。Cランク業者や土工量の小規模工事の入札参加を後押しする。今後とも土工事で発注者指定型のさらなる拡大、舗装工など他工種で発注者指定型の対象拡大に向けて議論を深める。

発注者指定型では総合評価での加点はなく、工事成績で加点する。ICT活用に関する経費は当初の積算で計上されている。

## CCUS

CCUS技能者登録、2段階申請を導入 (振興基金)

建設業振興基金は、CCUSの技能者登録で「2段階登録申請」を4月1日に導入する。

インターネット申請が、登録項目を必要最小限に絞った「簡略型」、全項目を必要とする「詳細型」の2方式となる。

振興基金では技能者のレベルアップに応じた処遇改善を実現というCCUSの目的を踏まえ、詳細型での登録を推奨する。簡略型は技能者の個人情報、所属する事業者情報、社会保険の加入状況など7項目を登録。登録料は現行の2、500円に据え置く。

詳細型は簡略型の7項目に加え、技能者の労災保険特別加入や健康診断、保有資格など7項目の合計14項目を登録する。登録料は4、900円とする。

CCUS活用推奨モデル工事を追跡調査 (全建)

全建は、CCUSの浸透に向

けて、47都道府県企業協会が受注した国交省の「CCUS活用推奨モデル工事」で、システムを導入した会員の活用状況などを追跡するフォローアップ調査を実施し、メリットや課題などをより明確化する。

全国9地区で予定の21年度地域懇談会・ブロック会議までに調査結果をまとめ、地方自治体を含む発注機関に提示する方針。

## その他

建設投資、新型コロナ早期回復なら67・7兆円 (建設経済研)

建設経済研究所は、35年度までの建設投資の中長期予測を公表した。

新型コロナウィルス感染症の影響による投資減少が21年度に底打ちすれば、現在稼働中の大規模工事が終わる23—24年度に好況を迎え、早期に成長軌道に回復すると推定。

コロナショックから早期に回復し、経済が好循環するケースでは、25年度に67兆3、000億円に達すると予測。その後も緩やかに成長を続け、35年度には67兆7、000億円までの増加を見込む。

他方、新型コロナの影響による投資減少が23—24年度まで続いていると、民間建築を中心に大きく伸び悩むおそれがある。影響が期化する場合には、建設投資が現在の水準に回復するのは30年ごろと推定する。

地方議会に施工平準化を働き掛け (国交省・総務省)

国交省と総務省は、地方自治体における施工時期の平準化の取り組みを後押しするため、都道府県や市町村の議長会と連携することを決めた。

20年度から開始した都道府県の財政部局を含む都局間連携を促進してきたが、繰り越し承認の円滑化など議会へのアプローチも必要であると判断。

21年度から議長会と連携し、各自自治体の議会に直接、平準化の重要性を訴えていく。

週休2日促進DAY—毎月・第2土曜日へ拡大 (東北整備局、宮建協)

東北整備局仙台河川国道事務所と宮建協は、毎月第2土曜日を休日とする「週休2日制普及促進DAY」を発表した。

19、20年度は2年連続で3日間を指定日に設定。21年度から12日間に拡大することで、建設業の働き方改革を進める。

20年度のアンケート調査では、約9割が週休2日促進DAYを実施。3日全て休んだとの回答は、全体の6割を占めた。

3月学卒者の新規採用—採用率は5割にとどまる。 (宮建協)

宮建協の会員企業が新規採用することし3月学卒者は、前年度比12・6%減の104人。

内訳は事務系が23人、技術系が81人。支部別では仙台支部の60人が最多で、石巻支部17人、大崎支部10人、気仙沼支部8人などと続く。

求人に対する採用の割合(採用率)は前年を10・2P下回る50・2%と半分にとどまった。

宮建協では、今回の結果を「厳しい状況」と認識しており、引き続き現場見学会などを中心に、担い手確保に向けたPRを進めていく方針。

## 主な動き

▼20年度下請実態調査—法定福利費の内訳明示、元下とも7割に上昇 (国交省)

▼21年度予算概要—一般会計5、686億円 (東北整備局)

▼遠隔現場を試行継続—全工事の段階確認に適用 (東北整備局)

▼三陸沿岸道路全線開通、仙台—宮古2時間短縮 (東北整備局)

▼10年間総投資額2、600億—道づくり基本計画公表 (宮城県)

▼第3期建設産業振興プラン策定—担い手確保など目標値設定 (宮城県)

▼東日本大震災の記録誌第9弾を発行 (宮建協)

▼総合評価落札方式でCCUS活用を評価 (仙台市)

## 監理技術者講習

2日・9日・14日・23日・27日

宮城県建設産業会館

14日 仙南建設会館

15日 石巻ルネッサンス館